

※平成 20 年 3 月 25 日、平成 20 年度予算案については横浜市会本会議において議決されました。

## 予算編成過程の公表について

### <資料の見方>

この資料は、平成 20 年度予算の主要事業について、予算原案から予算案策定までの編成過程を示したものです。「20 年度」欄の上段 ( ) 内は予算原案における事業費、下段は予算における事業費です。(下図参照)

### 例示

## 重点政策 1 セーフティ都市戦略

(19年度予算額は当初予算額を記載しています。)  
 ☆を付した事業：中期計画(リバイバルプランⅡ)の重点事業  
 「20年度」欄の上段( )内は予算原案における事業費、下段は予算案における事業費

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策 1-1 「子どもや暮らしの安全を守るため、地域で支える安心のまちづくりを推進します」</b>					
☆地域における 防犯・防火・防災 活動支援	(51) 57	51	6	地域防犯活動支援事業 15百万円 体感不安解消・防犯キャンペーン等の実施 8百万円 地域防犯拠点設置支援 等	安全

上段：予算原案における事業費  
 下段：予算案における事業費

### 横浜市の予算編成過程の概要

#### 1 基本原則

本市の予算編成は、区局・事業本部による自主編成を原則とする、**自律分権型予算編成**により実施しています。

#### 2 20 年度予算編成の進め方

##### ①当初財源配分(9月)

見込まれる次年度の歳入(財源)のうち、総合調整財源(50億円)を除く財源を、区局・事業本部に配分しました。

##### ②予算原案の策定(9月～11月)

区局・事業本部において、**当初配分財源の範囲内で自主編成を実施し予算原案を策定しました。**

※原案策定過程においては、想定外の財政需要の発生など様々な要因により、**当初配分財源では必要と考える事業費の計上ができない場合があります。ただし、その場合、「課題がある事業」と位置づけ、③の総合調整の中で、所要額の追加配分について調整しました。**

##### ③予算案の策定(総合調整の実施)(10月～1月)

##### ③-1 「都市経営の基本的な考え方」に基づく事業提案(10月～11月)

区局・事業本部が、9月に公表した「都市経営の基本的な考え方」に基づく新規事業等を提案しました。

##### ③-2 市長副市長による総合調整の実施(12月～1月)

**財源が不足する事業(②※参照)への追加財源配分の実施や、提案事業(③-1)の実施決定など、市長副市長による総合調整を実施し予算案を策定しました。**

事業別事業計画書については、市民情報センター(全体)及び区局・事業本部経理担当課(所管部分)で資料により閲覧いただけます。

# 重点政策 1 セーフティ都市戦略

(19年度予算額は当初予算額を記載しています。)  
 ☆を付した事業：中期計画（リバイバルプランⅡ）の重点事業  
 下線を付した事業：新規事業  
 「20年度」欄の上段（ ）内は予算原案における事業費、下段は予算案における事業費

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策 1-1 「子どもや暮らしの安全を守るため、地域で支える安心のまちづくりを推進します」</b>					
☆地域における 防犯・防火・防災 活動支援	(51) 57	51	6	地域防犯活動支援事業 15百万円 体感不安解消・防犯キャンペーン等の実施 地域防犯拠点設置支援 8百万円 地域防犯拠点の増設・備品補完等 安全・安心のまちづくり対策パトロール 16百万円 繁華街対策 5百万円 初黄・日ノ出町地区、曙町地区等 横浜防災ライセンス 2百万円 資機材取扱指導員を毎年12名養成 救助・生活資機材取扱リーダーを 毎年 約1,080名養成 洪水ハザードマップ作成 11百万円 鶴見川水系（1水系9河川）	安全
<u>消防団員への 報酬の支給</u>	(-) 283	-	283	大規模災害発生時の応急活動、平常時における 防災活動、国民保護法における新たな任務など 業務が拡充している消防団員に対して報酬を支給	安全
☆子どもの安全安心 総合対策	(48) 48	202	△ 154	子ども安全支援事業 10百万円 神奈川県警等関係機関との連携による 「横浜市子どもの安全の日」啓発イベント 等の実施及びPR用グッズの作成 「子どもの安全ネットワーク会議」の開催 子ども、地域住民等の防犯意識の向上のため 防犯教育用ビデオ等を作製し、市内の小學校 に配布 よこはま学援隊事業 34百万円 保護者や地域住民により構成される学校安全 ボランティア団体を「よこはま学援隊」とし て登録し、必要に応じて助成 団体数 ⑳320団体（⑲220団体） 安全教育推進事業 4百万円 「安全（防犯・防災）」をテーマとした指導 モデルの開発等の実施による安全教育の充実 【学校の実状に応じた防犯設備重点整備 （17～19年度）の終了（△147百万円）】	安全  教育

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
基本施策1-2 「次世代に引き継ぐ、安全・安心な都市づくりを推進します」					
☆建築物耐震性向上	(9,075) 9,125	7,825	1,300	<p>【公共建築物の耐震改修等】</p> <p>市庁舎の耐震補強 2,550百万円</p> <p>区庁舎の再整備 37百万円</p> <p>PF I再入札・契約・設計（瀬谷） 調査等（南・港南）</p> <p>小・中学校耐震補強工事 45校（<sup>⑩</sup>32校） 4,434百万円</p> <p>消防署所の整備 7百万円</p> <p>設計（長津田消防出張所）</p> <p>その他の耐震改修等 1,243百万円</p> <p>〔区庁舎、地区センター、市立保育所、 老人福祉センター、南部市場、図書館等〕</p> <p>【民間建築物の耐震改修等】</p> <p>木造住宅・マンション・特定建築物の耐震診断・改修</p> <p>〈木造住宅〉</p> <p>耐震診断の実施 106百万円（<sup>⑩</sup>72百万円）</p> <p>耐震改修工事費助成 438百万円（<sup>⑩</sup>648百万円）</p> <p>診断士派遣 2,500件（<sup>⑩</sup>2,000件）</p> <p>助成戸数 250戸（<sup>⑩</sup>350戸）</p> <p>〈マンション〉</p> <p>耐震診断の実施 19百万円（<sup>⑩</sup>19百万円）</p> <p>耐震改修工事費助成等 60百万円（<sup>⑩</sup>155百万円）</p> <p>助成棟数 1棟（<sup>⑩</sup>3棟）</p> <p>〈特定建築物〉</p> <p>耐震診断の実施 28百万円（<sup>⑩</sup>30百万円）</p> <p>耐震改修工事費助成等 153百万円（<sup>⑩</sup>151百万円）</p> <p>耐震改修助成件数 15件（<sup>⑩</sup>10件）</p> <p>【木造住宅耐震化促進等モデル事業】</p> <p>耐震出前相談の実施 8百万円</p> <p>専門家が希望者の自宅に出向き、耐震診断結果説明とともに、改修計画案等の事前相談を実施</p> <p>既存住宅除却費補助 37百万円</p> <p>耐震診断の結果、震災時に倒壊の危険がある住宅を建替える場合に既存住宅の除却費用の一部を助成</p> <p>耐震シェルター・防災ベッド設置費助成 5百万円</p> <p>耐震シェルター・防災ベッド設置に要した費用の一部を助成</p>	行政 市民 こ青 健福 経済 まち 安全 教育
市大金沢八景キャンパスの耐震性向上	(-) 15	-	15	本校舎（東棟・北棟）の耐震補強工事実施設計（市大運営交付金の一部）	まち 都経

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆建築物のアスベスト除去等対策	(765) 765	926	△ 161	公共建築物のアスベスト対策 734百万円 3施設 (⑩14施設) 民間建築物のアスベスト対策 31百万円 工事費助成件数 25件 (⑩25件)	環境 経済 まち
☆まちの防災性向上	(2,177) 2,177	2,000	177	雨水浸透ますの設置 (1,178個) 93百万円 「源流の森」の拡充に向けた測量及び用地取得費 260百万円 高架下貯留槽の設置・効果検証等 24百万円 既存水路活用 (流下能力向上) 事業 129百万円 急傾斜地崩壊対策事業 431百万円 がけ崩れ応急仮設工事・応急資材整備 11百万円 がけ地防災対策工事費助成 66百万円 狭あい道路拡幅整備事業 916百万円 整備距離9.5km いえ・みち まち改善事業 247百万円 防災上課題のある密集市街地等で住民やNPOとの協働で防災まちづくりを推進 勉強会発足地区の支援 整備計画等策定 建替促進等の助成 細街路・小広場整備事業等を実施	環境 まち 都整
住宅地区改良事業	(300) 300	372	△ 72	改良住宅等の整備により、防災性向上と住環境の改善を推進 中村町5丁目地区第2期改良住宅建築等	都整
☆ライフライン防災機能強化	(1,912) 1,912	1,803	109	地域防災拠点に通じる下水道管の耐震化を推進 20年度：4か所整備 64百万円 災害医療拠点病院等への水道管耐震化 185百万円 水道の導水管路の耐震化 1,663百万円	環境 水道
震災時仮設水洗トイレの技術基準等策定事業	(-) 4	-	4	地域防災拠点用の仮設水洗トイレの排水設備について技術基準等を策定	環境
災害対策用トイレ整備事業	(9) 35	6	29	地域防災拠点にトイレパックを増量配備 (⑩545,000パック ⑩50,000パック)	資源
災害時要援護者避難支援事業	(16) 24	22	2	要援護者の避難支援体制の構築 16百万円 要援護者リストの作成、区のモデル事業の支援 特別避難場所への防災資機材の整備 8百万円 (簡易トイレ備蓄・物置)	健福

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<u>公園遊具等を支える地域安全管理マネジメント推進事業</u>	(144) 423	—	423	地域との協働による新しい遊具の安全管理の仕組みを構築しつつ、19年度に撤去した公園遊具の更新及び既存遊具等の修繕を実施 遊具等リニューアル事業 234百万円 遊具安全対策事業 100百万円 市民の森等危険施設緊急改修事業 89百万円	環境
<u>子どもの遊び場等遊具保全事業</u>	(8) 8	—	8	子どもの遊び場等にある遊具を安全に利用できるよう定期点検を充実	市民
☆公共建築物の長寿命化	(4,000) 4,000	2,880	1,120	劣化調査に基づき、緊急性の高い保全対策工事を効率的に実施  〔地区センター、コミュニティハウス、区庁舎、公会堂、文化施設、スポーツ施設、児童相談所、市立保育所、地域ケアプラザ、公園施設、図書館、市場（本場・南部・食肉）、消防出張所等〕	まち 市民 こ青 健福 環境 経済 安全 教育
<u>施設保全活用政策の検討調査</u>	(-) 5	—	5	公共施設全般を適切に保全・活用していくための政策を検討	都経
<u>歩道橋長寿命化推進事業</u>	(86) 86	86	—	歩道橋の健全度を保つことを目的に、塗装・補修等の工事を行い、効率的な維持管理を実施	道路
<u>横浜型「橋守」検討調査事業</u>	(-) 5	—	5	橋りょうの効率的・効果的な維持管理のため、民間技術者と協働で活用方策の検討及び、本市職員への技術研修を実施	道路
<u>港湾施設（橋りょう）長寿命化事業</u>	(-) 20	—	20	築後10年を経過した橋りょうの維持補修計画の作成 10百万円 大黒大橋の維持補修工事の実施 10百万円	港湾
<u>街路樹の根上がり対策</u>	(-) 150	—	150	歩行者の安全な通行の妨げとなっている歩道上の街路樹の根上がり状態を、樹木の良好な生育を守りつつ改善する工事を実施	道路

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策1-3 「あらゆる危機に対応できる危機管理体制の構築と市民の安全を守る指導監視体制を強化します」</b>					
☆危機管理体制の 充実強化	(200) 200	429	△ 229	大規模地震をはじめ、あらゆる危機に対応するため、危機発生時から迅速・的確に緊急対策を決定できるよう、市庁舎内に危機管理センターを整備 (整備完了予定：20年度末)	安全
横浜市業務継続 計画(BCP)の 策定	(-) 10	—	10	危機発生時に優先実施すべき業務をあらかじめ選定しておき、限られた人員・物資等を有効活用しながら、市民生活に不可欠な行政サービスの継続や早期再開を図るための計画を策定	安全
☆危機管理に対応 するための情報 基盤整備	(361) 361	845	△ 484	繁華街安心カメラの運用 85百万円 市内都心部の主要繁華街5地区(カメラ計250台) 高度安全安心情報ネットワークシステムの整備 259百万円 災害現場の映像情報、消防車や救急車等の 動態位置情報、さらに関係機関からの情報を 集約・共有するためのシステムを整備 緊急警報伝達システム整備 17百万円 既存の防災行政用無線を活用して、国からの 緊急警報を住民に伝達するシステムを整備 【地域防災拠点等のデジタル移動無線整備の終了 △427百万円】	安全
消防・救急デジ タル無線整備	(62) 62	—	62	消防救急無線の広域化・共同化に向け、横浜市が 主体となって県内の無線の電波伝搬調査を実施	安全
新たな救急 システムの構築	(-) 245	—	245	119番通報時に緊急度・重症度の識別(コールトリアージ)を行い、傷病者の状態に応じて、新たに導入する小型乗用車タイプの救命活動車(仮称)等を活用した救急隊等の弾力的な運用を行うとともに、搬送の必要がない場合の対応として24時間の救急相談サービスを実施	安全

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆救える命を救いたい！救命体制の充実 (一部再掲)	(92) 92	82	10	消防隊等及び小型乗用車タイプの救命活動車(仮称)への救急資器材の整備 36百万円 消防隊等へAED21台を追加配備(計130台整備) その他救急資器材の購入 応急手当普及啓発 52百万円 普通救命講習、上級救命講習等の実施 小中学校生向けの学習資料を作成 横浜DMAT(災害派遣医療チーム)の編成・運営 4百万円 20年度 1チーム(累計5チーム)	安全            健福
消防力の強化 (一部再掲)	(1,045) 646	1,054	△ 408	消防署所の整備 67百万円 〈新築〉青葉台消防出張所(仮称) (事業推進調整費) 奈良消防出張所(仮称) (用地費、設計費) 〈建替〉長津田消防出張所(設計費) 消防車両の整備 579百万円 〈更新〉44台(うちリース20台) 〈増車〉12台(リース)(再掲) (小型乗用車タイプの救命活動車(仮称))	安全
☆指導・監視強化による安全安心の確保	(92) 92	102	△ 10	消費生活総合センターによる消費生活相談の実施等 59百万円 消費者団体等との協働促進 2百万円 (消費者啓発、相談事業等の実施)	経済
新型インフルエンザ対策事業	(41) 41	8	33	新型インフルエンザ流行による被害を最小限に抑えるための対策の実施 医療機関等への資機材の整備(陰圧テント、ワクチン接種用品、感染防護服等) 市民に向けた広報啓発の強化等	まち            健福
AEDの設置	(-) 40	-	40	全市立学校の未設置校にAEDの設置	教育

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策1-4 「市民の生命と健康を守り、いざというときに頼りになる医療の提供を推進します」</b>					
☆健康づくりの推進	(150) 150	148		「健康横浜21」に基づく、健康づくりに 2 関する普及啓発や生活習慣病予防の推進	健福
☆がん対策の推進	(2,234) 2,330	1,586	744	先端医科学研究センターの設備整備等 (市大運営交付金の一部) 177百万円 重粒子線がん治療にかかる人材育成等 9百万円 (市大運営交付金の一部) がん検診 ・各種がん検診の実施 1,665百万円 がん予防・早期発見の促進 (胃、肺、子宮、乳、大腸、PSA検査 (前立腺)) (20年度受診者数見込294,570人 ⑩243,500人) ・個別受診勧奨の実施 15百万円 40、45、50歳女性市民を対象に子宮がん・ 乳がんの受診勧奨を実施 市民病院緩和ケア病棟の整備・開設 464百万円	都経          病院
医師不足診療科 への対策	(-) 55	90	△ 35	医師不足が生じている診療科における医師確保等 (市大運営交付金の一部)	都経
市大医学部定員増 への対応	(-) 35	-	35	市大医学部医学科の学生定員20名増(60→80名) に対応するための施設改修等 (市大運営交付金の一部)	都経
女性医師等人材 確保対策事業	(-) 39	-	39	女性医師をはじめとした医療従事者の安定的確保 のため、安心して働ける環境整備を支援 院内保育所整備費補助 24百万円 3か所 24時間院内保育促進補助 9百万円 3か所 ワークシェア推進補助 6百万円 2か所	健福
早期産後ケア促進 ・助産所嘱託医療 機関確保対策	(-) 15	-	15	早期産後ケア促進 11百万円 出産後早期退院した産婦及び新生児のケアを 行う産後ケア施設への運営費補助及び早期退 院を促進する医療機関への補助 (産後ケア施設 1か所 早期退院見込 100人) 嘱託医療機関確保対策 4百万円 助産所と嘱託医療機関の連携強化への補助 (3医療機関)	健福



事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
助産所等設置促進	(-) 20	—	20	助産所等の新築・改築による新規開設を支援 (新築1か所 改築2か所)	健福
看護師の確保	(-) 5	—	5	市内医療機関の看護師確保のため、看護学生、 未就業看護師向け合同就職説明会を実施 3百万円 市大看護学科進路対策等検討費 2百万円 (市大運営交付金の一部)	健福 都経
看護師復職支援事業	(-) 10	—	10	離職している看護師を対象に復職のための研修 を実施する医療機関へ補助	健福
☆救急医療体制の充実	(802) 815	813	2	質の高い救急医療が受けられる体制を整備 小児救急医療対策事業 274百万円 精神科救急医療対策事業 268百万円 二次救急医療対策事業 259百万円 南部夜間急病センター整備 1百万円 精神科救急協力病院保護室整備事業 13百万円 整備数 10床	健福
初期救急医療対策(一部再掲)	(488) 488	449	39	休日急患診療所運営費等助成 269百万円 夜間急病センター運営費助成 80百万円 南部夜間急病センター整備(再掲) 1百万円 救急医療センター運営委託 138百万円	健福
国民健康保険事業	(295,918) 295,918	299,167	△ 3,249	被保険者数 約96万人(約57万世帯) 保険給付費 199,757百万円 老人保健拠出金 10,776百万円 後期高齢者支援金等 33,265百万円 介護納付金 15,410百万円 共同事業拠出金 29,010百万円 保険運営費等 7,700百万円 保険料上限額 (政令改正予定) <医療給付費分> 47万円(1956万円) <介護納付金分> 9万円(前年同) <後期高齢者支援金分> 12万円(新規)	健福
後期高齢者医療事業	(47,329) 48,723	—	48,723	被保険者数 約30万人 20年度から、75歳以上のすべての高齢者は 各医療保険から後期高齢者医療制度に移行 医療費負担1割(現役並み所得の方は3割) 保険料は原則、年金からの天引き(特別徴収) 均等割額 39,860円、所得割率 7.45/100 保険料上限額 50万円 低所得者、被扶養者であった方の保険料減免実施	健福

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
基本施策1-5 「高齢者や障害児・者など誰もが安心して生活できる福祉のまちづくりを推進します」					
☆地域ケアプラザの整備 (一部再掲)	(1,824) 1,477	1,097	380	建設等8か所(⑩6か所) ＜新規＞3か所(常盤台、柳町、新橋) ＜継続＞5か所(日野南、南希望が丘、市ヶ尾、名瀬、野七里) 設計10か所(⑩9か所)	健福
介護保険事業	(172,720) 172,720	159,476	13,244	第1号被保険者数 約69万人 税制改正に伴う保険料激変緩和措置の延長 保険給付費 162,460百万円 在宅介護サービス 83,580百万円 地域密着型サービス 12,609百万円 施設介護サービス 58,784百万円 高額介護サービス等 7,487百万円 地域支援事業 4,306百万円 介護予防事業 434百万円 包括的支援事業 2,946百万円 任意事業(給付費適正化、食事サービス等) 926百万円 事務費等 5,954百万円 うち介護保険給付費準備基金積立金 149百万円	健福
☆介護予防事業の推進 (再掲)	(434) 434	297	137	介護予防事業 介護予防普及啓発、運動プログラム、 口腔ケア・栄養改善プログラム、 脳力向上プログラム等の実施 ※介護保険事業費会計で実施(再掲)	健福
☆地域包括支援センターにおける包括的支援事業の推進 (再掲)	(2,939) 2,939	2,740	199	地域包括支援センター運営費 総合相談・支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援 介護予防ケアマネジメント 運営か所123か所 (ケアプラザ114か所、特養併設9か所) ※介護保険事業費会計で実施(再掲)	健福
地域の見守りネットワーク構築支援事業	(-) 11	-	11	高齢者の孤立死の防止等のため、地域による見守りネットワーク構築を支援 3区でモデル事業を実施 (コーディネーター配置、サロン開設など)	健福

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆特別養護老人ホームの整備	(6,076) 6,076	3,826	2,250	22年度までに、入所の必要性・緊急性が高い高齢者が、申込から概ね1年以内に入所可能となるように整備を促進 (中期計画：22年度まで年間約900床整備) 20年度整備計画2,406床(⑩1,814床) <新規> 1,114床 <継続> 1,292床	健福
福祉人材緊急確保事業	(221) 236	—	236	特別養護老人ホーム処遇改善事業 216百万円 施設職員の処遇改善等に充てるための経費を補助(22年度までの時限事業) 施設職員等キャリアアップ支援事業 15百万円 職員の研修参加費用及び研修参加に伴う代替職員の雇用経費を補助 介護職場イメージアップ事業 5百万円	健福
海外からの介護福祉人材就労支援事業	(-) 25	—	25	経済連携協定に基づく海外からの介護福祉人材が、市内の施設で円滑に就労できるよう支援(受入施設への助成等 10か所)	健福
民間福祉保健人材確保等検討事業	(1) 1	—	1	民間の福祉保健人材について、量的・質的の確保、育成・活用策を検討	健福
☆小規模多機能型居宅介護事業所の整備	(291) 291	945	△ 654	身近な地域で365日24時間の介護体制を提供する小規模多機能型居宅介護事業所を整備 整備促進のため、市独自の運営費補助を創設(27か所分) 1施設あたり上限700万円	健福
敬老特別乗車証・特別乗車券の交付	(13,131) 13,670	13,157	513	市営バス・市営地下鉄・民営バス・金沢シーサイドラインが利用できる乗車証等を交付 敬老特別乗車証事業 9,918百万円(⑩9,484) 高齢者(70歳以上) 特別乗車券事業 3,752百万円(⑩3,673) 身体・知的障害者、精神障害者等	健福 こ青
高齢者のための優待施設利用促進事業	(-) 22	—	22	高齢者が充実した生活をおくることができるよう、文化施設をはじめとする優待対象施設の確保及び優待証の交付	健福

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
障害者自立支援法 関連事業	(34,913) 34,913	33,444	1,469	自立支援給付 25,740百万円 介護給付・訓練等給付 18,246百万円 障害者支援施設等自立支援給付費 就労移行等自立支援給付費 ホームヘルプ 障害者グループホームB型設置運営費補助事業 等 自立支援医療関連事業費 6,835百万円 医療費公費負担、育成医療給付、更生医療給付 補装具 659百万円 地域生活支援事業 9,173百万円 ガイドヘルプ、障害者自立生活アシスタント 派遣事業等	健福
障害者自立支援法 負担額助成事業	(179) 179	438	△ 259	在宅の市民税非課税層のサービス利用者の本人 負担額を助成	健福
障害児施設利用者 負担助成事業	(105) 105	199	△ 94	障害者自立支援法の施行に伴う児童福祉法の改 正により、急増する利用者負担の一部を助成	こ青
☆社会福祉法人型 障害者地域活動 ホームの整備	(369) 369	368	1	地域で暮らす障害者を支援する拠点施設として 1 地域活動ホームを各区1か所整備 <建設> 1か所(西) (192か所) 累計16か所 <設計> 2か所(中、青葉) (191か所)	健福
障害者施設の整備	(4,572) 4,272	1,224	3,048	障害者就労支援型施設 <建設・継続> 西区浜松町 <設計> 鶴見区 障害者支援施設 <用地取得、建設> 保土ヶ谷区仏向町 施設改修・増築等	健福
☆精神障害者生活 支援センターの 整備 (一部再掲)	(130) 130	23	107	精神障害者の日常生活を支援する拠点施設とし て生活支援センターを整備 <設計> 4か所(鶴見、中、港北、瀬谷) <建設> 1か所(港北) <開所> 3か所(西、青葉、戸塚)	健福
精神障害者の退院 促進支援	(41) 41	34	7	長期入院精神障害者の地域生活への移行を精神 障害者生活支援センターで支援 4か所(神奈川、旭、緑、栄)	健福
☆障害者自立生活 アシスタントの 派遣(再掲)	(179) 179	150	29	障害者が安定した地域生活を送るため、専門職 員(自立生活アシスタント)が生活上の相談や 助言を実施 知的15か所(1914か所) 精神5か所(192か所)	健福

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆障害者グループホームの整備(再掲)	(142) 142	142	-	障害者が地域で自立した生活を送る場である グループホームの整備を促進 〈新設〉 40か所 (19)40か所 総数457か所	健福
障害者地域作業所・小規模通所施設の運営(一部再掲)	(4,786) 4,786	4,732	54	障害者地域作業所、小規模通所施設等の設置・運営 障害者地域作業所 〈新設〉 身体・知的 2か所 (19)10 総数 58 精神 1か所 (19)3 総数 11 小規模通所施設 〈新設〉 身体・知的 8か所 (19)6 総数 127 精神 - (19)- 総数 57	健福
障害者地域作業所及びグループホームの法定事業移行支援(一部再掲)	(188) 188	136	52	地域作業所・グループホーム運営主体の法定事業への移行を支援	健福

## 重点政策2 子ども未来戦略

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
基本施策2-1 「地域における子育て家庭への支援を推進します」					
☆地域子育て支援拠点の設置	(408) 442	335	107	親子の居場所や子育て関連情報の提供、相談、子育て支援のネットワークづくりや人材育成を実施 ＜新設＞3か所 ＜継続＞9か所	こ青
☆親子の居場所づくり支援	(105) 119	89	30	親と子のつどいの広場 96百万円 子育て中の親子が子育ての不安や悩みを解消するための広場の提供 ＜新規＞6か所 ＜継続＞19か所 私立幼稚園はまっ子広場 23百万円 幼稚園の園庭、園舎を地域の親子に開放し、交流等の場を提供 常設園：＜新規＞2か所 ＜継続＞19か所	こ青
リフレッシュのための一時預かり事業	(5) 5	—	5	子育て中の親のリフレッシュを目的とした子どもの一時預かりをモデル実施 実施か所：1か所	こ青
子育て家庭応援事業	(5) 5	—	5	企業やNPO等による子育て家庭を対象としたサービス・特典をホームページ、携帯サイト等で発信	こ青
地域子育て応援マンション認定事業	(2) 2	—	2	住戸内の仕様や地域向け子育て支援施設等の共用部分において、子育てに配慮された共同住宅を認定	こ青 まち
こんにちは赤ちゃん訪問事業	(-) 24	—	24	新たに委嘱する地域の訪問員が生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児相談等を実施 (21年1月開始予定)	こ青
☆多様な保育ニーズへの対応	(1,667) 1,667	1,397	270	障害児保育 955百万円 実施か所：344か所 (19289か所) 一時保育 569百万円 実施か所：214か所 (19186か所) 休日保育 17百万円 実施か所：12か所 (1910か所) 病児保育 126百万円 実施か所：10か所 (197か所)	こ青

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆保育所整備	(2,428) 2,428	2,631	△ 203	待機児童解消を目指し、保育所整備を推進 保育所整備事業 2,210百万円 (192,264) 新設等による定員1,055人増 1,455百万円 ＜新設・増設＞建設費補助等 7か所 (196か所) ＜整備促進等＞ 7か所 (1918か所) 用地購入費 755百万円 保育所老朽改築事業 218百万円 (19367) 老朽改築による定員20人増 21年4月1日定員増合計 1,075人 (191,394人)	こ青
横浜保育室の運営	(4,743) 4,743	4,507	236	定員数 4,198人 (131施設) (194,132人 (135施設)) 本市の基準を満たす施設を横浜保育室と認定し、 保育水準の確保等に必要な経費を助成	こ青
私立幼稚園預かり 保育の実施	(553) 553	452	101	私立幼稚園が行う、3～5歳児（保育を必要とする 園児）を対象とした長時間保育に対して、運営費 を補助 対象園数 64園 (1957園)	こ青
私立幼稚園等の 就園に対する補助	(3,138) 6,216	6,038	178	私立幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減する ため、私立幼稚園の保育料等の一部を助成 ※第2子以降の優遇措置を、小学校2年生の 兄弟から小学校3年生の兄弟がいる園児まで に拡大 ＜国庫補助分＞ 市民税所得割34,500円超183,000円以下の世 帯の場合 ①兄弟が幼稚園児の場合の補助額 第1子 59,200円 (1957,500円) 第2子 129,000円 (19127,000円) 第3子以降 243,000円 (19240,000円) ②兄弟が小学校1～3年生の場合の補助額 (兄弟の年長者から順に第1子として計算) 第2子 83,000円 (1981,000円) 第3子以降 106,000円 (19104,000円) ＜市単独補助分＞ 補助額の変更なし	こ青
児童手当の支給	(22,363) 22,363	22,115	248	小学校修了前までの児童を養育している家庭に 対して手当を支給 3歳未満 月額10,000円 3歳以上 第1子・第2子 月額5,000円 第3子以降 月額10,000円	こ青

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆小児医療費の助成	(6,603) 6,205	7,269	△ 1,064	通院は就学前まで、入院は中学卒業までの医療費の自己負担分を助成	健福
不妊相談・治療費助成事業	(184) 184	224	△ 40	特定不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成するとともに、不妊相談を実施	こ青
妊婦健康診査事業	(429) 707	430	277	妊婦に対して健康診査の受診費用を補助 20年度から補助回数を3回から5回へ拡大	こ青
基本施策2-2 「子どもたちの新たな時代を生き抜く確かな学力と豊かな社会性を育成します」					
☆学習意欲と学力の向上	(35) 35	26	9	横浜版学習指導要領策定事業 34百万円 20年度 「横浜版学習指導要領 教科等編」、「同 子ども版」の作成 19年度（参考） 「横浜版学習指導要領 総則」、 「同 総則解説」、「同 保護者版」の作成 『横浜の時間』リーダー養成事業 1百万円 「総合的な学習の時間」の再構築を図るため、 21年度から全市立学校で『横浜の時間』を実施するにあたり、市民力・創造力の育成に向けた教育活動を地域と連携・協力して進めることのできる人材を育成	教育
☆ヨコハマ語学教育の推進	(1,060) 1,060	837	223	国語力向上推進事業 50百万円 読書活動推進事業 まちとともに歩む読書活動推進校 72校 (1936校) はまっ子読書ノート推薦図書の学校への整備 国語指導力向上事業 学校図書館支援センター推進事業 学校図書館の機能を活用した学習指導や読書活動に係る情報の収集、提供、調査研究の実施 英語教育改善事業 579百万円 ・中学校英語教育推進校 20校（前年同） に英語指導助手を常駐させ、英語力向上につながる指導法や教材開発の実施 ・小学校英語教育準備校等 257校(19140校)を設置し、英語教育の指導体制の充実や教材開発を実施（21年度より全小学校で英語教育を導入予定） 英語指導助手配置事業 308百万円 小学校国際理解教室 121百万円 小学校教員対象英語活動研修事業 2百万円	教育



事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆キャリア教育の推進	(1) 1	—	1	「キャリア教育推進校」の設置 (近隣の企業、商店、保育園などと連携した職業体験や工場見学等の実施) 小学校 2校、中学校 18校	教育
☆スクールサポートの拡充	(167) 167	129	38	小学校低学年サポート事業 161百万円 学級運営が困難な学級の支援を行うため、非常勤講師を配置 100名 (1960名) アシスタントティーチャー派遣事業 6百万円 教員志望の学生等を小中学校にボランティアとして派遣し、教員のアシスタントとして教育支援を実施 派遣数：150人 (前年同)	教育
☆教師力の向上	(45) 45	38	7	よこはま教師塾の運営 37百万円 若手教員研修、主幹教諭研修 8百万円	教育
☆地域とともに進める学校づくり	(13) 13	13	—	小・中学校に地域交流室の整備 25校 (前年同) ※地域交流室 余裕教室等、既存施設の活用により、地域との交流、地域人材の活用を推進 (151校整備済 (～18年度末))	教育
☆新たな特別支援教育の推進	(120) 120	83	37	特別支援教室整備 34百万円 19～21年度の3か年で全市立小・中学校に整備 20200校 (19100校) 中学校情緒障害通級指導教室整備 50百万円 21年度設置予定：洋光台第一中学校 特別支援学校の拡充整備 36百万円 新治特別支援学校 (基本実施設計) (旧若葉台東小学校の活用) 日野中央高等特別支援学校 (基本実施設計) (既存施設の更新活用)	教育
地域療育センター 学校支援事業	(133) 133	77	56	発達障害児等への対応について、専任スタッフを地域療育センター等に配置し、小学校教員を支援	こ青
☆市立高校改革の推進	(4) 4	3	1	市立高校版学習指導要領の策定等 18～19年度：総則策定 20年度：各教科等編策定 21年度：指導資料作成 22年度：実施	教育

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
小中一貫教育推進事業	(-) 44	—	44	「小中一貫教育推進ブロック」(25ブロック)を設置し、義務教育9年間の連続性のある教育を推進	教育
学校課題対応支援事業 (分権型教育行政組織の再構築)	(-) 87	—	87	授業改善支援センターを3方面に新たに設置 保護者対応・事件事故等課題発生時支援チームの新設(2チーム)	教育
苦情・要望等解決支援体制構築事業	(5) 5	—	5	市立学校に対する苦情・要望や、解決困難なトラブルの解決を支援する体制の20年度中の確立に向けた検討	教育
小・中学校の整備	(2,345) 3,439	3,005	434	校舎の建設 新設：茅ヶ崎中第二方面校 増築：新鶴見小、幸ヶ谷小 (192校) 改造：本町小 ほか 不足教室への対応等 (プレハブ設置等)	教育
学校特別営繕費 (一部再掲)	(11,985) 12,105	11,985	120	計画的修繕・整備等 ☆耐震補強工事(再掲) 45校 (1932校) 老朽化した屋内運動場の改修 10校(前年同) ☆地域交流室の整備(再掲) 25校(前年同)	教育
学校施設整備基金の設置	(-) 2,251	—	2,251	中期的に増大する施設の修繕費等の対応として、学校予定地等の処分に伴う財産収入等を原資とする学校施設整備基金を設置	教育
横浜サイエンスフロンティア高等学校の整備	(457) 457	45	412	PFI導入による高校整備の推進及び開校にむけた教育内容、学校運営等の検討及び決定(21年度開校予定)	教育
横浜教育IT化推進事業	(1,304) 1,304	1,417	△ 113	教育用コンピューターの継続リース・更新 校内LANの整備(20年度完了) 学校と教育委員会を結ぶ事務用ネットワークの運営等	教育
食教育推進事業	(2) 7	1	6	市立中学校昼食の充実 中学校で販売される弁当の提供方法の拡充及び質の充実のための調査・検討 市立中学校食教育の支援 家庭向けの「食教育だより」の発行等	教育

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
いじめ・不登校対策等関連	(851) 851	848	3	児童指導体制強化研究モデル事業 27百万円 「いじめ」「学級崩壊」など深刻化・低年齢化する問題行動に対処するため、各区1か所の小学校をモデル校に指定 児童・生徒指導推進費 17百万円 児童生徒の非行等問題行動の防止及び健全育成に係る諸施策の展開 子ども及び保護者への対応策 807百万円 いじめ110番の24時間対応 教育相談事業 一般教育相談、専門相談 区教育相談事業 区子ども家庭支援相談、学校計画訪問 スクールカウンセラー活用事業 全市立中学校及び市立小学校4校、市立高等学校3校にスクールカウンセラーを配置 不登校対策事業 ハートフルスペース（適応指導教室：2か所） ハートフルルーム（相談指導学級：8か所） ハートフルフレンド家庭訪問 （派遣回数：670回）	教育
基本施策2-3 「子どもや青少年の健やかな成長空間を創出します」					
☆放課後児童育成推進	(4,183) 4,269	4,073	196	放課後キッズクラブ 1,038百万円 実施か所：＜新規＞16か所 ＜継続＞48か所（通年） はまっ子ふれあいスクール 2,090百万円 実施か所：301か所（ <del>19</del> 319か所） （充実型：28か所（ <del>19</del> 25か所）） 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ） 1,141百万円 実施か所：177か所（前年同）	こ青
☆青少年の自立支援	(101) 118	73	45	よこはま若者サポートステーションの運営補助等 47百万円 青少年の職業的自立に向け、総合相談や職業体験事業等を実施する拠点の運営を支援 青少年相談センターの機能強化 4百万円 ユースサポーターによる訪問や社会参加・就労体験事業等を実施 地域ユースプラザの設置運営補助 50百万円 青少年相談センター及びよこはま若者サポートステーションの支所的機能を有する地域ユースプラザを設置し、運営を支援 ＜新規＞1か所 ＜継続＞1か所 よこはま型若者自立塾 17百万円 不登校・ひきこもり状態にある青少年を対象に豊かな自然の中での共同生活を通じて、社会的自立に向けた支援を実施	こ青

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆青少年の居場所づくりと思春期啓発	(33) 48	32	16	<p>青少年の地域活動拠点づくり事業 46百万円 中・高校生世代が安心して気軽に集い、仲間との交流やさまざまな体験を行う拠点を設置 ＜新規＞3か所 ＜継続＞2か所</p> <p>思春期問題啓発事業 2百万円 思春期問題連絡会、出前講座の実施、啓発リーフレットの作成</p>	こ青
☆障害児の居場所づくり	(135) 135	57	78	<p>学齢期の障害児が、放課後や夏休み等にのびのびと過ごすことのできる居場所を確保 ＜新規＞6か所 ＜継続＞7か所</p>	こ青
☆次世代を担う子どもたちの市民力、創造力育成	(23) 23	22	1	<p>様々なジャンルのアーティストを市内の学校へ派遣し、子どもたちが芸術文化を体験できる教育プログラムを実施</p>	市民
☆プレイパークの推進	(34) 34	24	10	<p>公園等において、子どもの創造力を活かした、自由な遊びができるプレイパークを推進 プレイリーダー派遣等 28百万円 ＜新規＞3か所 ＜継続＞9か所 プレイパーク支援施設整備等（1か所） 6百万円</p>	こ青 環境

### 重点政策3 いきいき自立戦略

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
基本施策3-1 「人権を尊重する社会づくりを進めるとともに、児童虐待から子どもを守ります」					
☆児童相談所の増設と機能強化	(47) 47	142	△ 95	19年6月に開所した中央児童相談所を加え4か所の児童相談所により、家庭訪問による児童虐待防止を目的とした育児支援を実施	こ青
一時保護事業 (一部再掲)	(581) 581	499	82	一時保護所の運営費等 定員：131人（前年同） （中央：56人、南部：45人、西部：30人）	こ青
<u>NPO法人</u> <u>よこはまチャイルド</u> <u>ラインとの</u> <u>連携強化</u>	(1) 1	—	1	「よこはまチャイルドライン」の運営費を助成し、子ども本人からの電話相談窓口の安定運営を支援	こ青
☆児童養護施設等における家庭的支援の充実	(419) 419	337	82	児童養護施設の新設・改築 354百万円 新設（泉区岡津町、旭区金が谷） 聖母愛児園（中区山手町）の改築 地域小規模児童養護施設の運営・増設 56百万円 里親対応専門員による支援 9百万円	こ青
☆女性に対する暴力の根絶に向けた事業	(19) 19	20	△ 1	性別による差別等の相談、若者向け暴力予防啓発事業の実施、暴力防止キャンペーンの実施	市民
☆DV被害者等に対する地域での生活に向けた支援の充実	(13) 13	6	7	DV被害等を受けた母子等への支援体制の充実 民間シェルター等への専門職員等の配置 4名（⑩3名） 母子生活支援施設退所後のフォロー支援職員 配置施設数 3か所（⑩2か所）	こ青
母子生活支援施設 緊急一時保護事業	(66) 66	64	2	DV・経済的困窮等から行き場を失った母子について、緊急に必要な保護や支援を実施 実施か所：4か所（前年同）	こ青
☆在宅高齢者虐待防止の取組の推進	(23) 23	11	12	高齢者の虐待防止の啓発や在宅サービス従事者の研修を行うとともに、介護者への支援を実施 緊急対応ベッドの確保（2床）等	健福

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策3-2 「誰もがいきいきと働き、生活できる環境づくりを推進します」</b>					
☆働きやすく子育てしやすい横浜の企業づくり支援	(13) 13	11	2	男女とも働きやすく子育てしやすい職場づくりを積極的に進める市内企業を認定・表彰し取組を広く紹介 4百万円 従業員300人以下の事業所を対象 ワーク・ライフ・バランス推進事業 9百万円 市内企業へ子育て支援の取組を広げるためのアドバイザー派遣等	市民 こ青
小規模事業所内保育施設設置支援モデル事業	(-) 11	-	11	事業所内に小規模保育施設を設置する事業主に対し、設置にかかる経費の一部補助をモデル実施し、仕事と子育てを両立できる職場環境整備を促進	こ青
☆障害者就労支援センターの設置と就労援助強化	(187) 187	158	29	障害者就労支援センターの設置 1か所 (⑩1か所) 累計8か所	健福
☆被保護者の就労支援	(140) 140	132	8	就労支援専門員等を活用し、被保護者に対し求人情報の提供や求職方法についての助言等を行い、就労を支援 就労支援専門員25人 (中区4人、鶴見区3人、南区・旭区各2人、その他の区各1人) 無料職業紹介事業 各区で被保護者を対象とした求人開拓を実施	健福
地域日常生活自立支援事業	(-) 4	-	4	生活保護受給に至らない生活困窮者に対し、自立に向けた相談支援をモデル実施	健福
☆ホームレス自立支援	(375) 375	338	37	自立支援施設の運営 横浜市ホームレス自立支援施設はまかぜ (中区寿町、定員226人) 巡回相談業務の拡充	健福
生活保護費	(91,685) 91,685	91,602	83	生活扶助、住宅扶助ほか 生活扶助 559,117人 (⑩564,446人) 住宅扶助 555,485人 (⑩561,590人) 医療扶助 1,137,038件 (⑩1,097,032件)	健福
☆地域連携雇用促進	(10) 10	10	-	若年者、女性等を対象とする就業支援	経済

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
生活困難層の自立支援施策検討調査	(-)3	—	3	生活困難層の自立支援に向けた、分野横断的総合的な政策フレームの検討調査	都経
基本施策3-3 「市民の多様な学びと健康づくりを支援します」					
☆学びの支援や多様な学習機会の創出	(36)36	41	△ 5	エクステンション教育等推進事業 34百万円 (市大運営交付金の一部) 地域での学びや活動の推進役となる市民コーディネーターの養成 2百万円	都経 教育
☆市民力発揮推進事業	(23)23	34	△ 11	主に団塊の世代を対象に、イベントや市民活動参加に向けた相談や講座の実施等	市民
☆地域特性を活かした文化芸術によるまちづくり	(15)34	10	24	文化芸術の創造性を活かした地域づくり 5百万円 福祉やまちづくりなどの分野と結びつけた文化芸術活動を支援し、地域コミュニティを活性化 クラシック・ヨコハマの開催 8百万円 クラシック音楽によるまちづくりを実施 地域文化拠点の機能強化 2百万円 区民文化センター等地域の多様な文化拠点について、地域文化コーディネート機能を強化 横浜アートサイト連携事業 19百万円 市民、NPO等による、地域の歴史や自然環境、空き店舗等の地域資源を活用した文化芸術活動(=「アートサイト」)を支援するとともに、都心臨海部も含めた活動との相互連携を促進	市民
☆総合型地域スポーツクラブの育成	(7)7	5	2	幅広い年齢層を対象に、複数の参加種目が用意された総合型地域スポーツクラブを、地域住民が自主的に設立・運営するための支援	市民
コミュニティハウス整備事業	(290)290	311	△ 21	しゅん工(上白根)、継続(鶴見駅東口) 着工(上大岡、常盤台、新橋) 設計等(別所、日野南、高田、岸谷)	市民
文化施設整備事業	(370)370	191	179	区民文化センター 継続(鶴見)、設計(緑) 文化施設 PFI導入手続(戸塚)	市民
☆各区のスポーツ需要に応じた公園の整備	(40)40	10	30	各区のスポーツ需要に応じて運動施設を中心に整備候補地の計画策定	環境
動物愛護センター(仮称)の整備	(289)289	98	191	道路整備工事、用地造成工事、センター建設・設備工事	健福

## 重点政策 4 駅力・地域力戦略

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
基本施策4-1 「地域とともに創り育てるまちづくりを推進します」					
☆市民発意による 地域まちづくり の推進	(116) 116	130	△ 14	地域まちづくり推進事業 地域まちづくり活動団体への専門家派遣、 活動助成等 ヨコハマ市民まち普請事業 市民提案による身近な地域の整備に対する 助成	都整
☆身近な地域・元気 づくりの推進	(22) 22	18	4	身近な地域・元気づくりモデル事業 地域課題を解決するため、市民が主体的に 行う活動の支援等 12百万円 モデル地区：8地区（⑱2地区） 市民相互の協働による地域運営のモデル事業 実施に向けた検討 4百万円 市民主体の地域運営のあり方検討及び普及・ 啓発、モデル地区における地域情報の分析 調査 6百万円	市民 都整 都経
区における地域 自治の推進検討	(-) 5	—	5	区民主体や協働による地域づくりを進めるため、 区役所の地域支援機能強化や区民参画の方策等 区における地域自治の推進について検討	市民
☆拠点駅周辺の整備 促進	(143) 143	105	38	二俣川駅南口地区、長津田駅北口地区、中山駅南 口地区、東山田駅周辺地区、大船駅北第二地区、 泉ゆめが丘地区（旧下飯田駅等周辺地区）	都整
☆戸塚駅周辺地区 まちづくり	(12,432) 12,432	10,885	1,547	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業 8,386百万円 公共施設・共同ビル工事等 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業等 4,046百万円 都市計画道路柏尾戸塚線の整備 宅地造成、補償費等	都整
市街地開発の推進	(3,356) 3,356	1,981	1,375	<都市再生機構、組合等施行> 鶴見駅東口地区、上大岡C南地区、ヨコハマポ ートサイド地区、日ノ出町駅前A地区、優良建 築物等整備事業（花咲町一丁目） <市施行> 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業 用地取得、調査設計等	都整



事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
地域再生 まちづくり事業	(100) 202	—	202	〈初黄・日ノ出町地区〉 文化芸術による安全・安心の街づくりの推進 ☆現代アートの展覧会の開催 55百万円 (横浜トリエンナーレ2008に合わせ開催) 土地利用転換促進 47百万円 小規模店舗の土地買取・借上 京急高架下の利用計画の策定等 〈寿地区〉 寿地区環境整備事業 100百万円 扇町舟券売り場開業に伴う環境整備協力費の 活用により、周辺地区の環境整備を推進	開港 都整
基本施策4-2 「住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられる住まい・環境づくりを推進します」					
☆高齢社会に対応した 住まいづくり	(830) 830	1,003	△ 173	高齢者向け優良賃貸住宅事業 818百万円 計画戸数 310戸 (19300戸) 家賃減額助成 1,035戸 (19779戸) 共同施設等整備助成 256戸 (19348戸) 高齢者住替え促進事業等 12百万円 高齢者住替え相談 資産活用型住替えモデル事業 多様な高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進	まち
☆マンション維持 管理・建替等支援	(13) 13	16	△ 3	マンションの様々な課題に対する支援の実施 マンション・バリアフリー化支援事業 共用部分バリアフリー化費用を助成 マンション・アドバイザーの派遣 マンション再生(建替・改修)の検討を行う 管理組合に対する事業計画策定費用等の助成	まち
公的住宅の整備等 (一部再掲)	(8,679) 6,743	9,394	△ 2,651	市営住宅 3,075百万円 (195,252百万円) 直接建設(建替新規) 26戸 (1999戸) (継続) 151戸 (19127戸) 借上 整備費助成 0戸 (1949戸) (17年度より新規供給原則休止) 住戸改善 190戸 (19320戸) 耐震改修 350戸 (19418戸) ヨコハマ・りぶいん 2,850百万円 (193,154百万円) 家賃減額助成 8,861戸 (198,879戸) (17年度より新規供給休止) 高齢者向け優良賃貸住宅 818百万円 (19988百万円) 計画戸数 310戸 (19300戸) 家賃減額助成 1,035戸 (19779戸) 共同施設等整備助成 256戸 (19348戸)	まち
☆特別養護老人 ホームの整備 (再掲)	(6,076) 6,076	3,826	2,250	22年度までに、入所の必要性・緊急性が高い高齢者が、申込から概ね1年以内に入所可能となるように整備を促進 (中期計画：22年度まで年間約900床整備)	健福

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆小規模多機能型 居宅介護事業所 の整備（再掲）	(291) 291	945	△ 654	身近な地域で365日24時間の介護体制を提供する 小規模多機能型居宅介護事業所を整備 整備促進のため、市独自の運営費補助を創設 1施設あたり上限700万円	健福
☆安全でおいしい水 の供給	(15,736) 15,736	13,593	2,143	家庭での自動水質測定装置の導入 100百万円 老朽管更新の促進 14,617百万円 川井浄水場の再整備 701百万円 子供たちが水道水を飲む文化を育む事業 318百万円 小中学校等屋内水飲み場の直結給水化助成金 36校（ <sup>⑩</sup> 24校）	水道
水道施設の整備 （一部再掲）	(26,500) 26,500	24,900	1,600	浄水施設及び送・配水管等の整備	水道
基本施策4-3 「快適な暮らしを支える交通の実現に向けた取組を推進します」					
都市計画道路等の 整備	(19,390) 24,074	27,671	△ 3,597	補助事業 18,023百万円（ <sup>⑩</sup> 21,808百万円） 単独事業 6,051百万円（ <sup>⑩</sup> 5,863百万円）	道路
☆道路ネットワーク 形成（再掲）	(4,049) 6,645	8,000	△ 1,355	本市の骨格となる幹線道路ネットワークとして 3環状10放射道路及び完了期間宣言路線等の整備	道路
主要地方道等の 整備	(6,324) 5,714	6,349	△ 635	補助事業 5,602百万円（ <sup>⑩</sup> 5,590百万円） 単独事業 112百万円（ <sup>⑩</sup> 759百万円）	道路
道路の修繕	(8,538) 8,623	8,538	85	道路の維持・修繕等	道路
駅まで15分道路の 整備	(6,089) 6,826	7,585	△ 759	補助事業 2,236百万円（ <sup>⑩</sup> 2,512百万円） 単独事業 4,590百万円（ <sup>⑩</sup> 5,073百万円）	道路
☆鉄道ネットワーク 形成	(9,467) 9,087	23,246	△ 14,159	神奈川東部方面線整備事業 620百万円 都市鉄道等利便増進法に基づき、国・県と協調 して鉄道運輸機構に事業費の一部を補助 高速鉄道4号線（グリーンライン）の整備 8,467百万円 グリーンライン開業後の道路復旧や移設した ガス管等の原状復旧工事を実施	都整 交通

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆地域交通サポート	(825) 658	425	233	地域交通サポート事業 18百万円 地域主体の公共交通サービスの実現に向けた取組に対する経費の助成及び技術的支援を実施 ・地域主体の検討組織設立 ⑳4地区 生活交通バス路線維持支援事業 640百万円 バス路線の廃止に際し、維持が必要と認められた路線に対し補助金を交付	道路
バス活性化対策事業 (バスロケーションシステムの整備助成)	(9) 9	—	9	バスの現在位置や路線案内等をインターネットや携帯電話で提供する「バスロケーションシステム」の導入に対して、国と協調で補助を実施	道路
公共交通利用促進の調査	(-) 5	—	5	地域の公共交通の利用を促進するため、社会実験等を通じた効果的な施策を調査	都整道路
市営バス路線暫定運行	(95) 50	95	△ 45	市営バス路線の廃止に際し地域住民への影響が大きい路線に対し運行経費を交通局に暫定補助 暫定補助期間：19～20年度	道路
☆まちのバリアフリー推進 (一部再掲)	(539) 468	830	△ 362	交通安全施設等整備事業 10百万円 まちのバリアフリー化推進調査費 13百万円 道路特別整備費（バリアフリー歩行空間） 211百万円 駅舎エレベーター等設置事業 138百万円 エレベーター設置2駅4基（⑱6駅13基） JR長津田駅、市営地下鉄蒔田駅 多目的トイレ（オストメイト対応等） 設置10か所（前年同） ノンステップバスの導入 96百万円 補助台数 80台（民営46台、市営34台）	道路 健福
☆交通安全対策 (一部再掲)	(725) 508	886	△ 378	交通安全推進事業 12百万円 自転車等放置防止対策事業 13百万円 交通安全施設等整備事業 115百万円 道路特別整備費（あんしん歩行空間整備推進事業） 60百万円 道路特別整備費（踏切安全対策事業） 308百万円	道路

## 重点政策5 横浜経済元気戦略

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策5-1 「戦略的に企業等の誘致や創業・ベンチャー、新しい産業の創出を促進します」</b>					
☆横浜型企业誘致・産業立地戦略の展開	(1,310) 1,310	1,055	255	企業立地促進条例による助成事業等 1,217百万円 企業立地等促進特定地域における条例に基づく助成金の交付等 工業集積促進助成事業等 77百万円 工業集積地の維持・活性化を図るため、地域の実情に応じた立地支援策の実施 産業立地推進事業等 16百万円 京浜臨海部等における産業立地促進策の検討等	経済
☆アジア経済戦略の推進	(29) 29	98	△ 69	横浜インドセンターの運営支援 アジア企業誘致助成 アジア諸都市との連携強化等	経済
☆ライフサイエンス都市横浜の推進	(23) 23	210	△ 187	横浜サイエンスフロンティアへのバイオ関連企業等の集積促進（研究開発拠点の整備）	経済
☆グローバル・ベンチャー企業の成長支援	(11) 11	14	△ 3	世界を舞台に活躍できるグローバル・ベンチャーの創出・育成・成長支援	経済
☆大学発ベンチャー創業促進	(32) 32	30	2	中小企業基盤整備機構が整備した「東工大横浜ベンチャープラザ」に入居する大学発ベンチャー等に対する事業化支援	経済
<b>基本施策5-2 「元気で自立した中小・中堅企業を創生します」</b>					
☆横浜型知的財産戦略推進	(27) 27	27	—	中小企業等の知的財産の活用促進、知的財産を活かして経営に取り組む成長性のある市内企業（横浜価値組企業）の評価・認定、普及啓発等	経済
☆上場企業150社プロジェクト	(10) 10	10	—	21年までに市内上場企業数を150社以上にすることを目指し、市内中小・中堅企業の上場支援を実施	経済

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆中小企業金融 支援策と横浜型 債券市場の推進	(92,385) 92,385	73,858	18,527	<p>中小企業融資事業 61,403百万円 融資枠：1,200億円（⑩1,000億円） （原油・原材料価格の高騰への対策等）</p> <p>産業活性化資金融資事業 30,866百万円 （事業主体：財団法人横浜企業経営支援財団） 融資枠：70億円（⑩235億円）</p> <p>横浜型債券市場推進事業 94百万円 市場規模：200億円（前年同） （社債やローン担保証券（CLO）の発行支援）</p> <p>中小企業経営安定事業 22百万円 （経営相談、経営安定診断等を実施）</p>	経済
☆産業人財の育成	(12) 12	12	—	<p>ものづくり人材育成支援事業 7百万円 ものづくりの担い手となる人材の育成及び後継者確保に向けた支援</p> <p>産業人財育成事業 3百万円 リーダー人材育成プログラムの実施、専門人材・マネジメント人材育成方策の検討</p> <p>IT産業人材育成・活用促進事業 2百万円 人材の活用に関するセミナーや若年層向けIT技術体験セミナーの開催等</p>	経済
☆横浜版SBI R等 ものづくり支援	(100) 125	100	25	<p>新技術・新製品開発促進事業 115百万円 市内中小企業による新技術・新製品開発を促進し、その事業化を支援するため、行政課題を市内中小企業に提示し、開発を促進する「横浜版SBI R」や企業の自主的な新技術・新製品開発にかかる経費への助成 【助成制度】 行政課題解決型技術革新助成 <u>重点取組課題（温暖化対策）への対応</u> 中小企業研究開発等助成</p> <p>取引活性化支援 10百万円 受発注取引の促進や、研究成果・新製品発表等の場となる商談会・見本市の開催</p>	経済
横浜ものづくり 産業の防災力の 向上促進	(1) 1	—	1	<p>地震災害等の際に、市内中小製造業者が事業継続を行うための計画（BCP）作成促進など防災力向上のための意識啓発等</p>	経済
☆建設関連産業 活性化支援	(1) 1	1	—	<p>情報提供・セミナー・研究会の開催支援 建設関連企業への専門家派遣</p>	まち

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策5-3 「市民生活を支える地域経済の活性化を図ります」</b>					
☆身近な商業地の活性化	(31) 31	34	△ 3	地域経済元気づくり事業 20百万円 地域経済活性化のための支援拠点の運営委託 横浜旬鮮市場プロモーション事業 8百万円 市場の市民へのPRと市場集荷販売力の強化 (市場と食育の普及啓発事業、横浜市場大学 開催事業、全国特産品集荷・PR事業、横 浜市場知名度向上事業) 食肉流通広報PR事業 3百万円	経済
☆経済の新たな担い手創生・協働	(22) 22	16	6	新たな担い手のアイデアやノウハウの活用による協働事業の実施	経済
☆地域貢献企業の創生	(13) 13	9	4	障害者雇用、子育て支援、環境配慮など地域貢献の視点を持って事業活動に取り組む企業・団体等を認定し、各種支援策等を実施	経済
☆ソーシャル・アントレプレナー(社会起業家)起業支援	(8) 8	8	—	地域や社会の課題解決に取り組む起業家(ソーシャル・アントレプレナー)の創出・育成	経済
<b>基本施策5-4 「農業の多面的機能の発揮と市民と連携した持続可能な都市農業を振興します」</b>					
☆市民と農との地産地消の推進	(7) 7	8	△ 1	直売ネットワークの推進及びPR 5百万円 参加農家300戸(19250戸) 地産地消を推進する人材育成等 2百万円 はまふうどコンシェルジュ講座の開催 直売農家への栽培技術研修の開催	環境
☆市内産農産物の生産振興	(12) 12	15	△ 3	市内産農産物のPR 5百万円 シンボルマーク「はま菜ちゃん」を表示した流通の推進 生産振興対策 4百万円 認定した農産物の生産振興のため栽培施設の設置補助等を実施 環境保全型農業の推進等 3百万円	環境
☆農業への新規参入等の促進	(4) 4	5	△ 1	都市農地再生活用 3百万円 遊休農地の復元(0.35ha) 新規就農の促進(チャレンジファーマー)1百万円 農業を職業として希望する市民を対象に、2年間の研修を実施	環境

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
農作業を支える 組織育成事業	(-) 3	—	3	高齢化などで労働力が不足している農家の農作業を受託する農家組織を設立し、育成を支援するため市内農家を対象とした調査を実施	環境
☆環境行動と連携した農体験の場の充実	(18) 18	23	△ 5	農家が開設・運営する市民利用型農園を支援 栽培収穫体験ファーム補助金 11百万円 機能拡充農園の推進 (6か所) 6百万円 利用者が一日楽しめる機能を備えた農園を設置 環境学習農園の推進 (2か所) 1百万円 児童生徒等の農体験の場を設置及び運営を推進	環境

## 重点政策6 ヨコハマ国際戦略

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策6-1 「海外諸都市との交流、世界への貢献、国際性豊かなまちづくりを進めます」</b>					
☆都市間交流推進	(6) 18	14	4	都市間交流促進事業 8百万円 パートナー都市提携及び交流の推進等 アジア地域拠点機能設置・運営事業 10百万円 インド・ムンバイに新たな海外拠点機能の 設置・運営	都経
☆国際協力及び 国際平和推進	(167) 167	183	△ 16	シティネット事業 30百万円 シティネット活動支援、途上国のニーズに応 じた専門職員の派遣等 国際協力推進事業 136百万円 国際機関への支援等 国際平和推進事業 1百万円 平和啓発事業の実施等	都経
☆国際性豊かなまち づくり推進	(33) 35	13	22	国際交流ラウンジ整備事業 31百万円 新規整備型：鶴見 機能付加型(既存施設の活用)：中 国際性豊かなまちづくり事業 2百万円 推進委員会の運営等 在住外国人支援モデル事業 2百万円 通訳ボランティアの充実等	都経 市民
<b>基本施策6-2 「国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します」</b>					
☆開港150周年記念 事業(記念式典、 記念テーマイベ ント等)	(4,533) 4,533	1,081	3,452	記念式典の開催準備 記念テーマイベントの開催支援 開港150周年関連イベントへの開催支援 地域イベントの創出等 〈横浜開港150周年記念テーマイベント〉 主催：財団法人 横浜開港150周年協会 ベイサイドエリア (21年4月28日～9月27日) ヒルサイドエリア (21年7月4日～9月27日)	開港
開港150周年記念 事業(卓球・トラ イアスロン、フラ ワーアート等)	(67) 97	7	90	世界卓球・国際トライアスロン大会の開催支援 60百万円 「2009年世界卓球選手権横浜大会」及び 「2009横浜国際トライアスロン大会」の開催に 向けた支援を実施 大会ボランティアの確保 フラワーアートイベント等の計画・検討 37百万円 開港150周年記念事業として、「日本大通りを 舞台とした市民参加のフラワーアートイベ ント」等の計画の検討	市民 道路



(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆観光・コンベンションの推進	(261) 314	253	61	大型国際コンベンション誘致事業 20百万円 横浜観光プロモーションの推進 45百万円 インビテーション・トゥ・ヨコハマ・キャンペーン事業 52百万円 東アジアからの来訪者の増加と横浜で快適に過ごせる滞在環境の整備を推進 全国向けメディアプロモーション事業 8百万円 コンベンション開催誘致支援事業 40百万円 横浜型テーマ月間事業 25百万円 集客イベント支援事業 20百万円 国際花火大会、ワールドフェスタ・ヨコハマ等集客イベント開催支援 <u>三溪園アフターコンベンション・海外誘客プロジェクト</u> 53百万円 大型会議等のアフターコンベンションなど、横浜における誘客、迎賓機能を強化するため三溪園の夜間利用強化やサイン整備、プロモーション強化 客船誘致事業 51百万円 国内外の客船の積極的な誘致・受入 市民向けクルーズ振興事業の実施	開港 経済           港湾
アフリカ開発会議の開催推進	(-) 135	-	135	<u>アフリカ開発会議の横浜開催（20年5月28日～30日）を契機に市民とアフリカの交流や国際貢献を推進</u>  <アフリカ開発会議関連事業> <u>野口英世アフリカ賞関連事業</u> 野口英世に縁のある長浜ホール及び旧細菌検査室の展示内容の充実、アフリカ関連の演劇の支援等 <u>環境行動都市紹介事業</u> 環境行動都市・横浜の取組を紹介する展示等の実施 <u>セキュリティ対策事業（警備協力等）</u> <u>小中学校アフリカ理解推進事業</u> 国際理解教育の一環として、大使館員等を講師として小学校に招いて、アフリカ理解を推進	開港 市民 環境 安全 教育
<u>JOCパートナーシップの締結</u>	(2) 2	-	2	日本オリンピック委員会とパートナー都市協定を締結	市民

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
世界遺産関係事業	(99) 99	184	△ 85	世界遺産候補「武家の古都鎌倉」の一部である市内の国史跡「朝夷奈切通」及び「称名寺境内」に関して、推薦のための準備活動を行い、神奈川県・鎌倉市・逗子市と連携して、平成22年の世界遺産登録を推進 登録準備事業 13百万円 称名寺境内平橋・反橋整備工事 83百万円 観光客対策に関する調査 3百万円	教育
☆象の鼻地区の再整備	(2,166) 2,326	2,719	△ 393	緑地基盤の整備 1,049百万円 スクリーン・野外ステージの整備 620百万円 多目的レストハウスの整備 380百万円 <u>象の鼻前面水域についてしゅんせつ・覆砂を実施し、港内の水質を改善</u> 160百万円 護岸改修整備等 117百万円	港湾
赤レンガ倉庫1号館バルコニー改修事業	(-) 110	—	110	2・3階バルコニーの耐火塗装、防火区画、消防設備改修に伴う設計・工事	港湾
日本丸メモリアルパークの再整備	(659) 659	65	594	帆船日本丸及び横浜マリタイムミュージアムのリニューアルなど	港湾
港ヨコハマ・内港地区水辺空間演出事業	(-) 10	—	10	横浜港内水域利用及び景観演出の検討・実施 デザイン誘導ガイドラインの策定	港湾 都整
☆マリンタワー再生	(622) 967	1,010	△ 43	開港150周年に向けて、マリンタワーのリニューアルを実施（耐震補強、改修工事）	経済
☆横浜駅周辺大改造	(4,392) 4,392	5,405	△ 1,013	横浜駅周辺大改造計画の策定 150百万円 駅周辺の整備計画等の検討 横浜駅東口地区開発の検討 9百万円 事業化に向けた計画を検討 横浜駅自由通路の整備 2,941百万円 きた・みなみ通路の整備等 横浜駅ポートサイド連絡デッキの整備等 1,110百万円 高島二丁目地区万里橋歩道橋の整備等 182百万円	都整
関内地区等活性化推進事業	(-) 15	—	15	関内地区等活性化推進計画の策定 新市庁舎整備構想の策定等	都整

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
新市庁舎・関内地区等の整備促進	(-) 3,280	—	3,280	北仲通南地区の独立行政法人都市再生機構 所有地を取得 総額168億円	都整
☆新横浜都心の整備 (一部再掲)	(1,324) 1,323	2,729	△ 1,406	新横浜北口歩行者デッキ等工事 554百万円 (20年度内完了予定) 駅ビル整備に合わせた交通広場、駅前広場の整備 (20年度完成予定) 754百万円 新横浜駅南部地区、羽沢地区まちづくりの検討 15百万円	道路 都整
東横線跡地の整備	(578) 578	816	△ 238	用地取得、実施設計、整備工事 地下化区間(東白楽～横浜駅) 160百万円 緑道・公園の整備(20年度全線供用予定) 廃線区間(横浜～桜木町駅) 418百万円 自転車道・遊歩道の整備 (23年度全線供用予定)	都整
<b>基本施策6-3 「横浜らしい魅力を世界に発信する文化芸術創造都市づくりを推進します」</b>					
☆ナショナルアート パーク構想の推進 (一部再掲)	(2,201) 2,361	2,750	△ 389	ナショナルアートパーク構想推進事業 35百万円 象の鼻地区のオープンに向けた文化観光交流 拠点の活用計画の策定 山下ふ頭西側基部の機能転換検討 クリエイティブシティの推進 (創造都市横浜推進協議会の運営) 象の鼻地区再整備事業 2,326百万円	開港 港湾
☆創造界限形成 (一部再掲)	(305) 363	291	72	都心部歴史的建造物等活用事業 249百万円 日本郵船倉庫、旧第一銀行、旧関東財務局、 旧老松会館等を創造都市推進拠点として活用 アーツ・コミッションの運営 59百万円 アーティスト・クリエイター等のワンストップ 相談窓口 アートマーケット実験 地域再生まちづくり事業(再掲) 55百万円 初黄・日ノ出町地区において、文化芸術による まちづくりを推進、現代アートの展覧会の開催	開港
☆映像文化都市づくり 推進	(142) 191	167	24	映像文化都市推進事業 97百万円 映像コンテンツ制作企業等立地促進助成の推進 (企業立地の促進のため、助成制度要件緩和等 の実施) 映像コンテンツ等拠点形成支援事業 横浜開港150周年記念映画製作事業 映像文化施設整備事業 52百万円 国際的芸術祭開催事業 42百万円 映像分野の国際的芸術祭を開港150周年(平成 21年)に合わせて開催予定	開港

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆横浜トリエンナーレ2008の開催	(921) 921	117	804	横浜トリエンナーレ2008の開催経費（会場整備、運営及び市民協働に係る費用等） （会期） 20年9月13日～11月30日（79日間） （会場） 新港ふ頭仮設施設、日本郵船海岸通倉庫（BankART Studio NYK）、横浜赤レンガ倉庫1号館ほか	開港
☆創造の担い手育成	(61) 61	55	6	芸術創造活動推進事業 41百万円 音楽・舞踊・演劇・美術等の新進芸術家を発掘・育成 創造の担い手育成事業 20百万円 海外の先進的な創造都市及び国内の創造都市間との交流、アーティスト・クリエイターの創造的活動への支援等	開港
<b>基本施策6-4 「陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します」</b>					
☆横浜環状道路等整備 （一部再掲）	(6,704) 6,790	8,713	△ 1,923	都市の骨格となる横浜環状道路等の整備推進 道路特別整備費（南線） 579百万円 街路整備費（南線・北線） 2,593百万円 高速道路等整備費（南線・北線・北西線） 1,818百万円 道路費負担金（南線・横湘） 1,800百万円	道路
☆スーパー中枢港湾推進	(9,360) 9,360	2,225	7,135	南本牧ふ頭高規格コンテナターミナルの整備 7,539百万円 〔 ・ふ頭用地造成（特別会計） 4,472百万円 ・岸壁整備（一般会計） 3,067百万円 〕 本牧ふ頭岸壁改修等 751百万円 臨港道路（本牧地区）の整備 1,070百万円	港湾
ふ頭の整備 （スーパー中枢港湾含む）	(1,212) 1,212	748	464	本牧ふ頭ガントリークレーン整備資金貸付 306百万円 南本牧ふ頭ガントリークレーン整備資金貸付 480百万円 大黒ふ頭港湾施設の沈下対策整備 270百万円 本牧ふ頭D突堤の改修関連工事 156百万円	港湾
臨港幹線道路の整備	(309) 309	1,727	△ 1,418	安全施設整備、交差点整備等	港湾

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆羽田空港再拡張・国際化推進	(1,857) 1,857	2,455	△ 598	羽田空港再拡張事業に対する無利子貸付事業	都経
都市づくり検討調査	(-) 3	—	3	望ましい持続可能な都市構造のあり方について長期的な視点から検討	都経
その他					
都市ブランド戦略の構築	(-) 10	—	10	横浜市の魅力を、さらに高めていくための都市ブランド戦略の検討や市内外に広く魅力をPRするための取組の促進	都経
新たな広報による横浜の発信力向上	(-) 60	—	60	<p><u>新市政広報紙の発行事業</u> 50百万円 民間の視点を導入し取材・編集を行い、市内外に情報を発信する広報紙を発行 「広報よこはま」と連動し、年度後半から月の中旬に全戸配布</p> <p><u>交通広告による市政広報事業</u> 10百万円 電車の広告枠を活用し、市内外へ横浜の先進的取組や魅力について効果的に情報発信</p>	市民

## 重点政策 7 環境行動都市戦略

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策 7-1 「緑の総量の維持・向上を図ります」</b>					
☆市街地における 緑の保全・創造の 推進	(656) 489	446	43	緑地保存地区奨励金 286百万円 よこはま協働の森基金事業 13百万円 公共用地等を活用した借地公園の整備等190百万円	環境
みなとみらい21 環境整備事業	(-) 200	—	200	桜木町駅前広場等環境整備事業 100百万円 シンボルツリーの設置・地区内緑化等 動く歩道屋根へのソーラーパネル設置 100百万円	都整
☆貴重な緑地の保全 の推進	(2,996) 2,996	1,948	1,048	首都圏近郊緑地保全区域の指定拡大 51百万円 特別緑地保全地区の指定拡大 2,921百万円 市民の森の指定拡大 24百万円	環境
緑地保全奨励費 (一部再掲)	(502) 502	787	△ 285	市民の森奨励金 89百万円 市民の森継続一時金 43百万円 ふれあいの樹林賃借料 83百万円 緑地保存地区奨励金等 287百万円	環境
☆農地の保全と魅力 ある農的環境の 創出	(297) 328	305	23	土地基盤整備事業 117百万円 長津田台農業専用地区整備事業等 60百万円 ふるさと村整備・運営事業 63百万円 恵みの里整備事業 5百万円 農のある地域づくり協定事業 1百万円 港北ニュータウン地域農業振興事業等 82百万円	環境
☆150万本植樹等緑化 の推進 (一部再掲)	(257) 314	300	14	150万本植樹行動推進事業 27百万円 150万本植樹行動の普及・啓発 (みどりの愛護のつどい開催準備等) 人生記念樹事業(入学記念樹苗木等) 7百万円 緑化用樹木等生産配布事業の拡充 26百万円 公共施設等における植樹(約10.2万本) 240百万円 150周年の森植樹用苗木生産事業等 14百万円	環境 市民 こ青 健福 都整 道路 安全 教育

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策7-2 「市民とともに身近な水や緑を保全し創造します」</b>					
☆水・緑環境資源の総合的な保全・活用	(611) 2,845	885	1,960	横浜動物の森公園内における開港150周年記念事業に向けた施設等の整備 1,940百万円 新治の森づくり事業 834百万円 市民が里山の自然環境を楽しみ、体験、学習、交流する場としての園地整備及び用地取得等 米軍施設返還跡地利用の推進 23百万円 返還方針合意施設の跡地利用検討、 <u>深谷通信所の跡地利用にかかる提案公募事業（アイデアコンペ）</u> 実施計画策定等 小柴貯油施設跡地利用の推進 48百万円 小柴貯油施設（17年12月返還）跡地の都市公園（開港150周年の森）としての整備に向けた実施計画の検討等	環境   都経  都経
☆市民・事業者等との協働による地域緑化の推進	(28) 28	28	—	京浜の森づくり事業 6百万円 企業等の緑化活動に対する支援等 屋上緑化等に対する助成 16件（①8件） 7百万円 地域緑化支援等 15百万円 5か所で計画策定等	環境
☆市民との協働による樹林地の保全	(180) 180	116	64	緑地の管理（市民の森等の維持管理） 176百万円 市民による里山の育成 4百万円 ボランティアへの支援等	環境
☆身近な水・緑環境の整備	(4,295) 7,054	9,597	△ 2,543	身近な公園（近隣・街区公園等の新設・改良）（12公園） 6,409百万円 身近な水辺環境整備 357百万円 水辺拠点の整備 220百万円 杉田臨海緑地の整備 68百万円	環境  港湾
金沢動物園再生計画策定	(-) 10	—	10	「森とエコ」をテーマに、環境教育の場と機会を市民に提供するセンターとして活用する再生基本計画を策定	環境
市民協働による間伐材活用促進事業	(-) 1	—	1	市民活動団体などによる森の手入れを推進するため、技術研修や団体間の情報交換をとおして、間伐材の有効活用を促進	環境
きれいな海づくり事業	(-) 36	—	36	横浜港の海域で生物による水の浄化施設（水環境ショーケース）等を設置し、水環境保全に向けた市民活動を促進	環境

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
象の鼻地区きれいな海づくり事業 (再掲)	(-) 160	—	160	象の鼻前面水域についてしゅんせつ・覆砂を実施し、港内の水質を改善	港湾
<b>基本施策7-3 「さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦します」</b>					
☆さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦!	(2,659) 2,659	2,902	△ 243	分別収集(10分別15品目)の継続実施 1,922百万円 地域還元の実施 300百万円 G30啓発事業、環境学習の強化等 14百万円 事業系ごみの適正処理・減量化の推進 69百万円 徹底した減量・資源化の推進 133百万円 クリーンタウン横浜・喫煙対策の実施等 221百万円	資源
G30推進のための新たな取組	(8) 8	—	8	生ごみ回収・資源化調査 5百万円 リユース食器普及推進 1百万円 事業者による発生抑制の取組促進 2百万円	資源
☆最終処分場の安定的な確保	(3,860) 3,860	2,849	1,011	南本牧第5ブロック処分場整備 3,146百万円 焼却灰のセメント原料化等による有効利用の促進 714百万円	港湾 資源
焼却工場の設備改修	(445) 445	843	△ 398	保土ヶ谷工場大規模補修	資源
戸塚区品濃町最終処分場の改善工事	(256) 256	34	222	処分場内の汚水による地下水汚染の拡散防止策の実施	資源
<b>基本施策7-4 「多様な環境活動や環境と経済の好循環を推進し、地球環境を守ります」</b>					
☆環境活動の推進(一部再掲)	(24) 24	36	△ 12	出前講座の実施 2百万円 環境まちづくり協働事業 6百万円 農と緑の環境講座事業 3百万円 こども緑の体験学習事業 2百万円 ヨコハマお買い物グリーンスタイル推進事業 4百万円 マイバック運動やグリーン購入の取組など 環境にやさしい買い物運動を促進するキャンペーンを展開 Eco+横浜普及事業等 7百万円	環境



事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆地球温暖化対策の 推進（一部再掲） 〔ESCO事業除く〕	(917) 1,107	923	184	<p>【啓発・PR】</p> <p>脱温暖化行動推進事業 11百万円          温室効果ガスの排出量が多い「家庭部門」、          「業務部門」、「運輸部門」への普及啓発等</p> <p>子ども省エネ大作戦の実施 1百万円          燃料電池自動車活用事業 7百万円          全市民脱温暖化行動広報活動事業 17百万円          新エネルギー導入登録制度の導入 1百万円          ロハスな生活体験モデル事業 5百万円          自治会単位で省エネ行動を実施し、成果の共有</p> <p>【普及支援】</p> <p>住宅用太陽光発電システム設置費補助 39百万円          30千円/kW（上限4kW） 件数 400件</p> <p>低公害車民間普及促進事業 186百万円          天然ガス自動車導入費用の補助等</p> <p>低公害バス集中導入事業          （自動車事業会計繰出金） 79百万円          事業者温暖化対策の推進 8百万円          太陽熱利用システムの普及拡大を図るため、          市民等への支援策を検討 10百万円</p> <p>【調査・計画】</p> <p>横浜型カーボンオフセットの検討 12百万円          再生可能エネルギー導入ロードマップの策定 7百万円          公共施設への省エネ機器類の導入計画の策定 20百万円</p> <p>港湾におけるグリーン物流の推進 17百万円          国や関係自治体との連携による調査検討</p> <p>公共建築物温暖化対策事業 10百万円          公共建築物における温暖化対策の実証実験の実          施、公共建築物温暖化対策指針（仮称）の検討等</p> <p>【施設整備等】</p> <p>浄水場における太陽光発電設備・小水力発電          設備の設置等 514百万円          動く歩道屋根へのソーラーパネル設置（再掲） 100百万円          風力発電施設の維持管理等 63百万円</p>	環境 まち 都整 港湾 水道
☆地球温暖化対策の 推進 〔ESCO事業〕	(1) 1	281	△ 280	<p>ESCO推進事業 1百万円          ESCO事業実施に伴う審査委員会の運営          戸塚センター再整備の終了（①280百万円）</p>	まち
公共施設の 省エネ・省コスト 推進事業（再掲）	(14) 14	2	12	<p>公共施設の省エネルギーに関する普及及び省エ          ネ・省コストメニューの提示</p>	環境

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名												
温暖化対策技術 開発の促進 (再掲)	(-) 25	—	25	中小企業による温暖化対策に資する技術開発を支援	経済												
☆ヒートアイランド 対策の推進	(224) 309	263	46	ヒートアイランド対策各区連携事業 7百万円 ヒートアイランドに関する研究 7百万円 排熱抑制事業 16百万円 金沢区役所における高効率照明集中導入 等 地表面等の改良 27百万円 金沢区役所壁面緑化及び遮熱性塗料モデル実施 クールスポットの創設 30百万円 ドライミストの設置及び効果検証等 打ち水の連続実施 3百万円 郊外風による冷気の誘導検討 4百万円 クールスポット解析手法の開発 5百万円 みなとみらい21地区をモデルに、樹木等の配置による熱緩和影響等を予測するためのソフト開発を大学との協働により実施 すず風舗装の推進 210百万円 20年度整備予定 10か所 (1911か所)	環境          道路												
☆環境と地域経済の 融合の推進	(94) 94	5	89	「横浜市環境と地域経済の融合推進アクションプラン」に基づき、施策の検討・実施 横浜型環境ポイントについては、市内の主な鉄道事業者や流通事業者と協働し、実証実験等を実施	環境												
廃食用油のバイオ ディーゼル燃料 活用事業	(-) 30	—	30	小学校など本市施設から出る廃食用油を回収し、福祉授産所でバイオディーゼル燃料に精製したものを、重油の一部に代替し水再生センターで活用 〈アントレプレナーシップ事業〉	環境												
その他																	
公園整備事業 (一部再掲)	(17,304) 18,867	20,963	△ 2,096	補助事業 11,506百万円 (1912,424百万円) 単独事業 7,361百万円 (19 8,539百万円) 【公園整備費の施設費・用地費内訳】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>19年度</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設費</td> <td>10,281</td> <td>7,928</td> <td>2,353</td> </tr> <tr> <td>用地費</td> <td>8,586</td> <td>13,035</td> <td>△ 4,449</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	19年度	差引	施設費	10,281	7,928	2,353	用地費	8,586	13,035	△ 4,449	環境
	20年度	19年度	差引														
施設費	10,281	7,928	2,353														
用地費	8,586	13,035	△ 4,449														
河川整備費 (一部再掲)	(6,122) 6,122	6,914	△ 792	補助事業 5,339百万円 (19 5,682百万円) 単独事業 783百万円 (19 1,232百万円)	環境												
下水道整備事業 (一部再掲)	(41,206) 41,206	45,420	△ 4,214	補助事業 28,748百万円 (1930,193百万円) 単独事業 12,458百万円 (1915,227百万円)	環境												

## 8 重点行財政改革項目に対応した事業

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>重点行財政改革1 市民ニーズを基準とする運営</b>					
新市政広報紙の発行事業（再掲）	(-) 50	—	50	民間の視点を導入し取材・編集を行い、市内外に情報を発信する広報紙を発行 「広報よこはま」と連動し、年度後半から月の中旬に全戸配布	市民
<b>重点行財政改革2 協働を基本姿勢とする運営</b>					
市民主体の取組への支援	(1,523) 1,573	1,649	△ 76	市民活動支援センター事業 155百万円 市民活動支援センターの運営及び地域展開 6区事業開始（西、港南、磯子、港北、戸塚、泉）20年度中に全区展開 市民活動推進事業 21百万円 市民活動保険など市民活動を側面から支援 市民活動運営支援事業 38百万円 市民活動団体への活動資金等に関する支援 地域活動推進費 1,157百万円 自治会町内会等の公益的な地域活動への補助 自治会町内会館整備助成事業 179百万円 ☆市民力発揮推進事業（再掲） 23百万円	市民
<b>重点行財政改革3 地域支援とサービスの充実</b>					
区役所の土曜日開庁	(106) 106	148	△ 42	引き続き全区役所で第2・第4土曜日の午前9時から12時に、戸籍課、保険年金課、サービス課の一部業務を実施	市民 行政 健福
戸籍電算化事業の推進	(2,483) 2,483	1,808	675	市民サービスの向上及び効率的な執行体制の構築のため、戸籍の電算化を推進 データセットアップ及び機器調達 (20年度中全区一斉稼働)	市民
魅力ある窓口づくり推進事業	(143) 143	45	98	窓口対応の向上、外部評価の実施、快適な窓口環境づくり	市民
区役所窓口業務民間活用事業	(195) 195	14	181	区役所戸籍課及び行政サービスコーナーにおける、窓口業務の一部に民間従事者を導入	市民
税務事務の集約化	(-) 64	—	64	各区で行っている課税事務のうち、法人市民税入湯税・市たばこ税・固定資産税（償却資産）について、行政運営調整局に集約化し、効率的な執行体制を構築するための所要の準備経費	行政

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
個性ある区づくり 推進費 (一部再掲)	(15,286) 15,286	16,239	△ 953	自主企画事業費、一般事業費、区庁舎・区民利用施設管理費など、地域の特性やニーズに応じて個性ある区づくり推進費を推進 自主企画事業（区局連携事業含む） 2,536百万円（⑩2,233百万円） （区局連携事業は、事業所管理局に予算計上）	市民
<b>重点行財政改革4 ビジョンを明確にした経営改革</b>					
経営諮問委員会の 運営	(6) 6	10	△ 4	創造的な政策展開に向けて、幅広い視野から適切な助言をいただくため、有識者からなる同委員会を運営	都経
公立大学法人横浜 市立大学運営への 交付金・貸付金	(12,678) 13,641	13,186	455	市大中期計画(H17.4)に基づく運営交付金・貸付金 運営交付金 計 12,268百万円（⑩12,008） 大学分 7,878百万円（⑩7,766） 附属病院分 3,223百万円（⑩3,020） センター病院分 1,167百万円（⑩1,222） 貸付金 計 1,373百万円（⑩1,178） 附属病院分 1,173百万円（⑩978） センター病院分 200百万円（⑩200）	都経
<b>重点行財政改革5 最適な主体・手法によるサービスの提供</b>					
市立保育所の 民間移管	(283) 283	41	242	20年度は4園（新桜ヶ丘、もみの木台、南戸塚、阿久和）で民間移管を実施（累計20園） （別途人件費の減 297百万円）	こ青
水再生センター (中部)場内清掃 点検業務の民間 委託 〔下水道事業会計〕	(40) 40	—	40	新たに1か所（中部水再生センター）で場内清掃点検業務を民間委託（累計7か所） （別途人件費の減 90百万円）	環境
汚泥資源化センターの包括的 管理委託 〔下水道事業会計〕	(1,607) 1,607	1,662	△ 55	包括的管理委託について、北部汚泥資源化センターで新たに実施し、南部汚泥資源化センターで拡大 （別途人件費の減 72百万円）	環境
公園の管理運営	(59) 59	40	19	新たに1か所（野島公園）で、直営管理を指定管理者に移管（累計13公園） （別途人件費の減 36百万円）	環境

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
学校給食調理 業務の民間委託	(502) 502	69	433	新たに20校を民間委託（累計85校） （別途人件費の減 540百万円）	教育
電子市役所の推進	(4,880) 4,880	4,580	300	開発：戸籍電算化（再掲）・庁内で共有できる 基盤システム・福祉保健システム等 運用：庶務事務集中化・財務会計・電子入札等 （※関係局：行政運営、市民活力、健康福祉、 会計室）	行政 ※
指定管理者第三者 評価事業	(28) 28	27	1	評価受審料補助 130施設	行政
家庭系ごみ収集 業務等の委託化	(1,090) 1,090	896	194	家庭ごみ収集運搬委託 3区（西・中・栄）の収集運搬業務について 民間業者へ委託 公衆トイレ日常清掃業務委託 市内全ての公衆トイレの日常清掃業務につ いて民間業者へ委託	資源
横浜市立動物園 管理運営事業	(2,002) 2,002	1,374	628	野毛山動物園・金沢動物園に指定管理者制度を 導入し、ズーラシアを含む3園を一体的に管理	環境
金沢動物園再生 計画策定 （再掲）	(-) 10	—	10	「森とエコ」をテーマに、環境教育の場と機会 を市民に提供するセンターとして活用する再生 基本計画を策定	環境
<b>重点行財政改革 6 職員と組織の力が最大限に発揮される市役所</b>					
効率的・効果的な執行体制の構築（職員定数の637人を削減）					
政策支援センター （仮称）の整備	(-) 10	—	10	政策立案にかかる調査研究に関する相談支援体 制の整備等	都経
共創推進事業本部 の設置	(213) 225	113	112	行政と民間が連携して新たな事業機会を創出し、 市内企業を含めた横浜経済の活性化と、より質 の高いサービス提供を各区局で実現するため、 都市経営局に設置	都経
				一部再掲	
地球温暖化対策 事業本部の設置	(546) 736	435	301	地球温暖化対策を加速する新たな仕組みを構築 するため、環境創造局に設置	環境
				一部再掲	

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>重点行財政改革7 外郭団体の自主的・自立的経営の促進</b>					
外郭団体改革推進 強化事業	(17) 17	6	11	協約達成に向けた取組等	行政
<b>重点行財政改革8 横浜の活性化に向けた財政基盤の強化</b>					
<u>個人住民税の公的 年金からの特別徴 収事業</u>	(-) 142	—	142	21年度から実施される個人住民税の公的年金からの特別徴収に伴う所要の準備経費	行政